

# 事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にありました。実質GDP成長率の減少幅は大きく、4月には緊急事態宣言が発出され、経済活動の制限が個人消費の下落につながり、雇用面を押し下げました。また、感染症拡大の下で進んだテレワークなどの働き方改革や、電子商取引などのデジタル化の波は、より大きくなりつつあります。

こうした状況の下、高蔵寺ニュータウンの良好な環境や価値の維持・向上を目指すエリアマネジメントを担う当社は、指定管理者業務としてグループふじとう（高蔵寺まなびと交流センター）及び高蔵寺駅北口自転車駐車場等の管理・運営にあたりました。グループふじとうにおいては、新型コロナウイルス感染症対策として、2度に亘る長期の休館や利用制限などの対応により、当期の施設利用者数は前期を大きく下回り、貸館業務や自主事業においては減収となりました。そのような中でも、施設の情報発信をべく、SNSを活用した新しいブログの開設や育児のためのリモート形式による相談や動画の配信に努めてまいりました。

また、住宅流通促進事業では、国からの補助金を受け、空き家や空き地を活用した生活利便施設などのサービス拠点づくりの調査、検討などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は198,519千円（対前期比11,628千円減）、営業利益は2,511千円（同11,015千円減）、経常利益は8,810千円（同4,725千円減）、当期純利益は6,366千円（同3,417千円減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は3,384千円であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当期はグループふじとう等の指定管理者業務や受託事業に加え、補助金の活用や経費などの節減により収益を計上することができました。次期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中で、遊具広場に続き芝生広場の完成など、一層充実する施設環境をイベントの開催などを通じてグループふじとうの魅力としてより広く情報発信すると共に、高蔵寺ニュータウンのエリアマネジメントに繋がる取り組みを意識しつつ、積極的な営業企画を展開することで収益力強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第1期 (H29. 10~H30. 3)	第2期 (H30. 4~H31. 3)	第3期 (H31. 4~R2. 3)	第4期 (R2. 4~R3. 3)
売 上 高 (千円)	7,920	193,314	210,147	198,519
経 常 利 益 (千円)	△2,257	12,783	13,536	8,810
当期純利益 (千円)	△2,333	9,078	9,783	6,366
1株当たり 当期純利益	△5,833円58銭	22,696円51銭	24,459円98銭	15,916円05銭
総 資 産 (千円)	19,211	69,076	63,935	64,822
純 資 産 (千円)	17,666	26,745	36,529	42,895

(6) 主要な事業内容

- ① 指定管理者事業
- ② 住宅流通促進事業
- ③ 受託事業
- ④ エリアマネジメント事業
- ⑤ 自主事業

(7) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
7名	±0名

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。

(8) 主要な借入先

借入先名	借入金期末残高
株式会社大垣共立銀行	2,694千円

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 8,000 株

(2) 発行済株式の総数 400 株

(3) 当事業年度末の株主数 10 名

### (4) 主な株主の状況

株主名	持株数	持株比率
春日井市	株 201	% 50.2
春日井商工会議所	89	22.2
株式会社大垣共立銀行	20	5.0
その他 90 株		

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
加藤達也	代表取締役社長	春日井市 副市長
小林敏夫	常務取締役	
石川勇三	取締役	営業企画部長
山田眞平	取締役	春日井商工会議所 専務理事
林敬治	監査役	株式会社大垣共立銀行 常務取締役

# 貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	52,959	流 動 負 債	18,625
現金及び預金	47,345	買 掛 金	8,929
売 掛 金	4,614	未 払 金	454
仕 掛 品	701	未 払 費 用	5,166
前 払 費 用	233	未払法人税等	158
立 替 金	22	未払消費税等	913
仮 払 金	41	賞与引当金	1,845
		前 受 金	472
固 定 資 産	11,863	預 り 金	684
有形固定資産	11,511		
建 物	4,478	固 定 負 債	3,302
建物附属設備	1,179	長期借入金	2,694
構 築 物	3,940	預り保証金	608
工具器具備品	1,912		
無形固定資産	164	負 債 合 計	21,927
ソフトウェア	164		
投資その他の資産	187	<b>【純資産の部】</b>	
長期前払費用	187	資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	22,895
		繰越利益剰余金	22,895
		株 主 資 本 合 計	42,895
		純 資 産 合 計	42,895
資 産 合 計	64,822	負債・純資産合計	64,822

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		198,519
売 上 原 価		124,282
売上総利益		74,236
販売費及び一般管理費		71,725
営業利益		2,511
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	6,350	6,351
営業外費用		
支払利息	42	
雑損失	9	51
経常利益		8,810
特別損失		
固定資産除却損	276	276
税引前当期純利益		8,533
法人税、住民税及び事業税		2,167
当 期 純 利 益		6,366

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	20,000	16,529	16,529	36,529	36,529
当期変動額					
当期純利益		6,366	6,366	6,366	6,366
当期変動額合計		6,366	6,366	6,366	6,366
当期末残高	20,000	22,895	22,895	42,895	42,895

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 400 株

# 監 査 報 告 書

第4期事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月27日

高蔵寺まちづくり株式会社

監 査 役 林 敬 治 ㊞

以 上